

持続可能な町へ連帯

探る 考える 考

企画「探る考える」
で取材したテーマの
その後を追います。

高崎・城山住宅団地

少子高齢化が進み、老朽化する住宅団地の将来を考えようと、高崎市の城山住宅団地の住民らは12日、団地が抱える課題の意識共有を図るための集会を城山公民館（同市城山町）で開いた。住民で、団地について調査した高崎経済大名誉教授の大宮登さん(69)が講演し、打開に向けた意見を出すよう参加者に促した。



城山住宅団地を巡る課題について話し合った集会

づくりや独自の支援制度を通じて子育て世代の転入を促すこと、空き室が目立つ県営住宅の入居条件改善などを挙げた。

地元選出の議員も出席した。福田達夫衆院議員は「高崎でも都市内過疎が起きている」とし、民間や地域が主導した形での活性化策に期待した。

集会は町内会が来年、発足40周年目となるのを前に開催。今後も住環境の改善に向けた取り組みを進める。

住宅団地は1970年代前半をピークに、自治体や企業などが造成したが、同一時期に大量供給されたため、高齢化や空き家の増加が全国的な課題となっている。

課題共有のため住民集会

「若い世代転入望む」

市郊外の丘陵地にある同団地は県企業局が約40年前に造成、分譲し、最盛期には3千人余りが暮らしたが、現在は半減した。造成後に開校した地元の城山小は現在、児童数が10分の1以下の39人となり、存続を危ぶむ声が出ている。

とともに「城山町の2030年を考える会」として団地内を聞き取り調査し、一戸建てや県営住宅の空き家、高齢化の実態のほか、医療機関、公民館などの利用状況について3月に報告書にまとめ、改善に向けた考え方を提言した。

参加した20人余りを前に

大宮さんは、一戸建ての住民を世代別でみると、7割近くが60歳以上であると紹介。「圧倒的な少子高齢化。10年、20年たつとどうなるか。若い世代が入れば持続可能な町になる」と強調した。取り組むべき課題として、住民同士がつながりを深めること、魅力的な学校

2020.12.13. 上毛新聞 社会面